認可　週刊 東京大学新聞　20161-10/6　2015年10月6日 火曜日　第2734号

実践的な授業好評

学生が見る 新学事暦 ②英語

東大は総合的教育改革の一環で本年度から前期教養課程の英語のカリキュラムを改編し、英語での議論を学ぶ新授業FLOWを導入するなど英語教育の改革を進めた。この改革への学生の反応を調べるため、東京大学新聞社は学部1年生を対象にアンケートを実施。読解中心の英語一列に比べ、実践的な英語力を討論や発表で養う授業が高評価を得た。

前期教養課程の英語の必修授業はFLOWに加え、英語論文の分析・執筆を20人程度の少人数授業で学ぶALESS（理科生）・ALESA（文科生）と読解を行う英語一列からなる。東京大学新聞社は9月12～22日に、本年度入学した学生対象の英語の授業に関するアンケートを実施し、33人から回答を得た。それぞれの英語の授業の満足度を5点満点で評価してもらうと、満足度の平均はFLOWが4・1点、ALESSが3・7点とALESAが比較的高かったが、英語一列は2・6点と低かった。

入学前に東大の英語の授業に期待したことを尋ねると「積極的に英語を使用し実践的な英語力を鍛える授業」（理Ⅱ・1年）のように高校では学べない、英語を聞く力・話す力の養成を期待した人が大半だった。実際の授業の感想はALESS・ALESA・FLOWは期待に添うものだが、英語一列は期待外れという意見が多かった。

教科別に見ると、FLOWでは討論やプレゼンテーションを通じ「人前で英語を話す度胸が付いた」（文Ⅱ・1年）のように話す力が身に付いたようだ。「人の意見を理解する、自分の意見を話す力が向上した」（文Ⅱ・1年）のように、聞く力が向上した人もいた。一方「週1日の授業を2カ月だけやっても効果は薄い」（文Ⅲ・1年）という反応もあった。

ALESS・ALESAでは「引用の仕方や言葉の選択など、最低限の論文の作法を学べた」（文Ⅰ・1年）、「プレゼンテーションも行い、自分の考えを英語で相手に伝える能力が養えた」（理Ⅰ・1年）などの意見があった。論文執筆能力に加えて話す力も得られたと分かる。しかし「担当教員を選べないのに、教員によって負担が異なるのは不公平」（文Ⅲ・1年）という指摘もあった。

英語一列は『教養英語読本』を読み、リスニング教材を使う授業が中心だ。アンケートでは読む力・聞く力が付いたという声が多かったが、英語を話す力が付いたと回答した人はおらず「英語一列でもスピーキングの要素を取り入れてほしい」（文Ⅰ・1年）といった意見が多かった。読解中心の授業ではなく、話す力を鍛える授業を学生が求めている傾向が垣間見えた。

授業制度の改善を求める声も上がる。「英語一列以外も習熟度別の授業を取り入れてほしい」（理Ⅰ・1年）との意見や「論文の課題提出時期が重なったため、他の必修授業とALESSAの両立が難しかった」（文Ⅰ・1年）といった他の授業との関係に関する意見もあった。

（関根隆朗）

2015年度入学者の英語のカリキュラム（一例）

1年次	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4ターム制	英語一列				夏季休業	英語一列		FLOW		冬季休業		
セメスター制	ALESS・ALESA				夏季休業					冬季休業		
2年次	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4ターム制					夏季休業					冬季休業		
セメスター制					夏季休業					冬季休業		

前期教養課程では1年を四つのタームに分ける4ターム制と、二つのセメスターに分けるセメスター制を併用している。英語一列は1年次の各セメスターのどちらかのタームのみで受講。ALESS（理科生）・ALESA（文科生）は1年次のどちらかのセメスターで受講し、もう一方のセメスターの英語一列を受けないタームでFLOWを受講する。2年次に英語の必修授業は開講されない。

東京大学新聞

©東京大学新聞社2015
毎週火曜日　発行
6頁　定価 195円
（本体価格181円）

阿部公彦
善意と悪意の英文学史
語り手は読者をどのように愛してきたか
ヨーロッパ近代は「礼節」の時代であった。語り手も読者に対して愛や配慮をたっぷりポすが、同時に不機嫌、嫌悪も垣間見える。英語圏の近現代文学を人間に読み直す。
本体三二〇〇円＋税
東京大学出版会

ホームカミングデイ特集号
あの頃の運動会は？
当日のおすすめ企画
昔ながらの飲食店でひとときを
日本の社会問題を考える
2 3 4 4 6

発行予定
10月13日
通常号

今日は何の日？
トムの日
ハリウッドスター、トム・クルーズ主演の「ミッション：インポッシブル：III」のDVD発売を記念。日付は10と6で「トム」と読む語呂合わせから。

公益財団法人 東京大学新聞社